平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	24		
会計	一般会計				
事務事業名	消費生活センター事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	
	・ 特殊詐欺及び悪質商法の手口は、ますます複雑多様化する傾向にあり、高齢者はもとより誰もが被害者となる可能性があります。各年齢層に応じたトラブル対応能力を養うための効果的な啓発活動が求められます。 ・ 自ら学習･交流し、適切な消費の選択をするための、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。 ・ 特殊詐欺撲滅に向けた、関係機関の連携強化が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・消費生活センターの充実・持続的運営を図ります。 ・消費者教育プログラムを実践し、消費者が消費者教育のテーマに応じ、自ら学び合う学習交流事業を実施します。 ・消費者団体の活動を支援します。 ・特殊詐欺撲滅に向けて、関係機関、事業所等との連携を強化します。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	消費者問題協議会の運営	41
		消費生活相談員の配置	5,055
		消費生活相談員等のスキルアップ	345
		消費生活センターの運営	874
		消費者教育事業の実施	796
		消費者団体の活動支援	30
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	消費生活相談件数	件/年	220	360		
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回/年	48	30		
	出前講座	回/年	20	24		
	消費者教育事業参加者	人	500	500		
	消費者団体の活動、研修補助	回/年	25	20		
	消費者問題協議会開催	回/年	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,641	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10、強化事業１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	5,059	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,582	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	7,641 / 0	消費生活センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								